



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9605 URL https://www.toei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 和田 耕一 (TEL) 03(3535)4641  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,805	22.8	3,735	48.4	5,040	52.2	1,850	207.3
2021年3月期第1四半期	21,019	△36.0	2,516	△57.8	3,311	△52.5	602	△80.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,869百万円(△54.4%) 2021年3月期第1四半期 4,094百万円(△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	149.13	—
2021年3月期第1四半期	48.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	319,892	244,093	59.6
2021年3月期	324,197	244,133	58.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 190,605百万円 2021年3月期 190,372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△0.6	12,200	△6.1	15,600	△16.6	6,200	△14.9	499.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,768,909株	2021年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,357,421株	2021年3月期	2,357,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,411,503株	2021年3月期1Q	12,503,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種が進み、感染拡大防止策等を講じた上で経済活動を再開する動きがある一方、新型コロナウイルス変異株等の影響もあり、感染拡大収束の兆しは見えず、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は258億5百万円（前年同四半期比22.8%増）、経常利益は50億4千万円（前年同四半期比52.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5千万円（前年同四半期比207.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等9本を配給し、このうち「いのちの停車場」がヒットし、「胸が鳴るのは君のせい」が堅調に稼働しました。前連結会計年度に公開した作品では、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」が大ヒットしました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」「機界戦隊ゼンカイジャー」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業は玩具の小売販売が厳しい状況に置かれるなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行うとともに、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品やテレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。アニメ関連では、海外で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売や「スラムダンク」のアプリゲームに加え、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売が好調に稼働いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は203億2千2百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は46億2千6百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

## ② 興行関連事業

映画興行業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で興行収入は低調に推移し、当第1四半期連結会計期間末現在において、214スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は25億8千8百万円（前年同四半期比682.9%増）、営業損失は2億7千万円（前年同四半期は営業損失10億3千3百万円）となりました。

## ③ 催事関連事業

催事業業では、感染拡大防止策を徹底した上で「魔進戦隊キラメイジャー ファイナルライブツアー2021」「ムーミンコミックス展」などの各種イベントを開催したほか、映画関連商品の販売を行いました。東映太秦映画村は、営業時間の短縮を行う等、営業活動が制限された影響で厳しい状況が続きました。

以上により、当セグメントの売上高は7億8千4百万円（前年同四半期比229.8%増）、営業損失は2億5千5百万円（前年同四半期は営業損失3億7千6百万円）となりました。

## ④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、前連結会計年度より引き続き、新型コロナウイルス感染症の大流行や緊急事態宣言下の移動自粛要請等により宿泊・飲食需要が低迷し、非常に厳しい経営環境にあります。国内外において感染収束の見通しが立たないなか、当事業は今後も一定期間にわたり影響を受けることが想定されます。

以上により、当セグメントの売上高は11億9千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は3億4千2百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

## ⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は9億1千4百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は3千9百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,198億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億4百万円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が191億1千3百万円、仕掛品が10億3千2百万円、流動資産のその他が11億1千3百万円増加し、現金及び預金が29億8千8百万円、受取手形及び売掛金が201億9千4百万円、投資有価証券が19億9千1百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、757億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億6千4百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他が25億8千1百万円、長期借入金が32億9千1百万円増加し、短期借入金が72億2千万円、未払法人税等が18億7千6百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,440億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円減少しました。これは主に、利益剰余金が15億5千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14億1千万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2021年5月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,516	65,527
受取手形及び売掛金	20,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,113
商品及び製品	1,142	1,275
仕掛品	11,835	12,867
原材料及び貯蔵品	416	328
その他	4,545	5,658
貸倒引当金	△78	△69
流動資産合計	106,571	104,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,105	37,674
土地	47,452	47,452
その他(純額)	3,772	3,724
有形固定資産合計	89,329	88,851
無形固定資産	1,132	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	109,749	107,757
その他	17,621	17,637
貸倒引当金	△206	△198
投資その他の資産合計	127,164	125,196
固定資産合計	217,626	215,190
資産合計	324,197	319,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,795	19,457
短期借入金	9,300	2,080
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,733
未払法人税等	3,422	1,545
賞与引当金	1,139	522
その他	10,646	13,227
流動負債合計	46,747	39,567
固定負債		
長期借入金	6,795	10,087
役員退職慰労引当金	1,123	755
役員株式給付引当金	63	70
退職給付に係る負債	6,773	6,769
その他	18,559	18,549
固定負債合計	33,316	36,232
負債合計	80,064	75,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,599	22,598
利益剰余金	134,161	135,717
自己株式	△11,030	△11,031
株主資本合計	157,437	158,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,832	20,421
繰延ヘッジ損益	△3	△3
土地再評価差額金	11,508	11,508
為替換算調整勘定	△34	38
退職給付に係る調整累計額	△367	△351
その他の包括利益累計額合計	32,935	31,613
非支配株主持分	53,760	53,487
純資産合計	244,133	244,093
負債純資産合計	324,197	319,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,019	25,805
売上原価	12,482	15,122
売上総利益	8,536	10,682
販売費及び一般管理費	6,019	6,947
営業利益	2,516	3,735
営業外収益		
受取配当金	564	449
持分法による投資利益	227	880
助成金収入	—	144
その他	91	79
営業外収益合計	882	1,554
営業外費用		
支払利息	24	19
為替差損	11	184
その他	52	45
営業外費用合計	88	248
経常利益	3,311	5,040
特別利益		
雇用調整助成金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
臨時休業による損失	417	159
固定資産除却損	6	3
その他	—	16
特別損失合計	424	180
税金等調整前四半期純利益	2,887	4,861
法人税、住民税及び事業税	872	961
法人税等調整額	336	587
法人税等合計	1,208	1,549
四半期純利益	1,679	3,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,076	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	602	1,850



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,679	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,433	△1,689
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	△87	148
退職給付に係る調整額	11	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,056	106
その他の包括利益合計	2,415	△1,442
四半期包括利益	4,094	1,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,899	529
非支配株主に係る四半期包括利益	1,195	1,340

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

映像コンテンツの著作権許諾、物品販売及び広告代理業等の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客に約束した特定の財又はサービスにおける当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

映像作品の製作について、従来は作品が完成し映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に見積ることが困難な場合は、原価回収基準を採用し、当該履行義務が発生する際に費用回収することが見込まれる金額を収益計上しております。なお、製作期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

建築内装工事の請負について、従来は工事完成基準により収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に見積ることが困難な場合は、原価回収基準を採用し、当該履行義務が発生する際に費用回収することが見込まれる金額を収益計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は647百万円減少し、売上原価は647百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は92百万円増加しております。なお、営業利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,377	330	237	1,180	892	21,019	—	21,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	11	65	125	34	400	△400	—
計	18,540	342	303	1,306	927	21,420	△400	21,019
セグメント利益又は損失(△)	4,257	△1,033	△376	371	△0	3,219	△702	2,516

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△702百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	20,322	2,588	784	1,195	914	25,805	—	25,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	53	131	149	18	578	△578	—
計	20,547	2,641	916	1,345	932	26,383	△578	25,805
セグメント利益又は損失(△)	4,626	△270	△255	342	△39	4,402	△667	3,735

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△667百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「映像関連事業」の売上高が610百万円、「興行関連事業」の売上高が197百万円、「催事関連事業」の売上高が82百万円減少し、「建築内装事業」の売上高が242百万円増加しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。